

大学の研究紀要 - 学術雑誌の分析試論

Analytical Note on Japanese Academic Journal called as “Kiyoo”

宮川 隆泰

Takayasu Miyakawa

概要

日本で発行されている学術雑誌は約 9,000 誌であり、そのうち約 3,000 誌が国公立大学、短期大学、高等専門学校、その他各種共同研究機関などから発行されているハウス・ジャーナルとしての紀要・論集類である。これらは、学会誌とならんで学術情報の流通手段として重要な役割をはたしている。このほかに民間企業の研究所の発行する技報や、一般メディア誌にも質の高い学術情報が公表され利用されている。

ここではまず日本での学術雑誌発行の全体的な状況を統計的に観察し、つぎにとくに国立大学について学問の専門分野別に紀要・論集類の発行状況を分析した。最後に最近の電子情報網上の学術情報流通方式が冊子体紀要の発行に及ぼしている影響と、国際的な研究評価の枠組みを概観し、日本の大学で発行される紀要・論集類も、このような研究評価の枠外にはありえないことを述べた。

キーワード：学術雑誌，紀要，雑誌記事索引，研究評価，学術情報ネットワーク，ビブリオメクス

Abstract

The number of titles of Academic Journals, being currently published in Japan, amounts to about 9,000, of which 3,000 titles are published as house journals by Universities, Junior Colleges, Professional Higher Schools and various public research institutions. These are called as research bulletins and are recognized recently as important tools for communication of academic information, as well as the authentic journals published by academic associations in many subject areas. Further, among technical journals of private enterprises and magazines commercially edited by publishing firms, one can find many dozens of high quality journals.

Author try to observe statistically, at first, recent general situation of academic journals in Japan, putting particular focus on those of National Universities. Increasing numbers of journals are now being made available in digitized form for wider distribution and, consequently, it is recognized necessary to establish a proper relevance between publication of many papers in these research bulletins and procedures of research evaluation.

Keywords: Academic Journal, Research Bulletin, Index of Papers, Research Evaluation, Networks of Academic Information, Bibliometrics

目 次

1. 学術雑誌の発行と種類
 - 1.1 学術情報流通の手段としての学術雑誌
 - 1.2 学術雑誌の種類
2. 大学紀要の発行状況
 - 2.1 雑誌記事索引統計
 - 2.2 学術雑誌総合目録参加機関
 - 2.3 国立大学紀要類の分野別発行状況の特徴
 - 2.4 国立大学紀要類の大学別発行状況の特徴
 - 2.5 国立大学以外の大学・研究機関などの紀要類
3. 学術雑誌の流通と利用の形
 - 3.1 研究論文の流通様式の発展
 - 3.2 書誌データの記述状況
 - 3.3 図書館における紀要類の所蔵状態
4. 研究評価の基準
 - 4.1 引用文献索引による評価
 - 4.2 特定の評価基準による評価の例
5. 結論

1．学術雑誌の発行と種類

1.1 学術情報流通の手段としての学術雑誌

学術雑誌の明確な定義はないが、国立情報学研究所によれば日本の国内で発行されている学術雑誌の総数は約 9,000 誌とされている。これらの学術雑誌は、大学、研究機関、学会、政府・自治体、民間企業などの公共機関などの各種の機関や団体によって定期的に発行され、公表されている。そして国立国会図書館法により、国立国会図書館に納本され、永久保存されることとなっている。

学術雑誌は、大学や各種の研究機関に所属する研究者が、その研究成果を公表して同様の研究者の批判を仰ぎ、切磋琢磨してそれぞれの分野における研究活動を通して社会に貢献するための重要な手段である。また近年では、日本人研究者の成果を国際的に発信して、それぞれの研究分野で海外の研究者と交流するための重要な手段にもなっている。これらの研究成果は最終的には法的に保護される著作物であるが、その表現形態は単に伝統的な印刷媒体にとどまらず、最近では電子ジャーナル形式の磁気的媒体をとる学術雑誌が急増している。

1.2 学術雑誌の種類

a) 国際的学会誌

国際的な学会が編集し発行する学会誌である。主として欧米の学会によって発行されている。会員は投稿規定にしたがって論文を寄稿し、審査員（レフェリー）による専門的できびしい審査を受ける。掲載された論文は通常何人かの研究者によって引用され、国際的な学術交流に重要な役割を果たしている。

b) 国内の学会誌

国内の各研究主題分野の学会誌である。明治以来の権威ある学会、たとえば明治 20 年 (1887 年) 創刊の「国家学会雑誌」のように 1 世紀をこえる長い歴史をもつ学会誌から、第二次大戦後に設立された多数の学会が発行する学会誌までが国内で定期的に刊行されている。これらの学会では、国際的な学会と同様に会員は投稿規定にしたがって論文を寄稿し、学会審査員（レフェリー）による専門的できびしい審査を受ける。これらの学会誌は若手研究者の登竜門の役割を果たしている。また日本国内で発行されている欧文学会誌のなかには、海外で高い評価をうけて、しばしば掲載された論文が引用されるものもある。たとえば、日本物理学会の Journal of the Physical Society of Japan (JPSJ) のように国際的に著名な学会誌もある。

c) 一般メディア誌

商業出版社や新聞社が発行する月刊・季刊などの定期刊行物のなかには、学術雑誌と同等の水準を持つものがある。文部科学省や国立国会図書館で編纂されている学術雑誌総合目録や雑誌記事索引には、これらの一般商業誌も多数も採録されている。各誌の編集者の寄稿論文にたいするチェック機能は学問的にもきわめて専門的水準が高く、学会誌の審査員と同様の機能を果たしている。岩波書店の「世界」、「科学」、中央公論新社の「中央公論」、朝日新聞社の「論座」、日本経済新聞社の「日経ビジネス」など各種の商業的定期刊行物がこれに相当する。以前に文部省学術情報センター（現国立情報学研究所）で「学術雑誌総合目録データベース」がはじめて編集されたとき、これらのメディア誌の一部を学術雑誌に加えることには、なんの異論もなかった。

d) 自機関内発行誌（ハウス・ジャーナル）

大学の学部、学科などが発行する研究紀要類、大学共同利用機関、各省庁の付置研究所、公共図書館、地方自治体が発行する各種の論集や紀要類、さらに企業の研究所が発行する研究技報などが広義のハウス・ジャーナルである。これらの紀要・論集・技報のなかには編集委員会内部に学会に準ずる内部審査機能をもつものがある。この場合は掲載される研究論文は学会誌掲載論文と同等に評価されている。さらに大学が編集する紀要のなかには商業出版社が発行して一般に頒布するものもある。たとえば一橋大学の「一橋論叢」は日本評論社から発行されている。また企業発行の「技報」にも国際的・国内的に高い評価を

受けているものがある。「東芝レビュー」、「三菱重工技報」、「トヨタ技報」などである。企業の広報誌もハウス・ジャーナルであるが、これらは通常は学術雑誌にはふくまれない。

大学や短期大学が発行の紀要類は、多くの場合は大学など機関内部の投稿規定にしたがい投稿論文・研究ノートなどが掲載され印刷・公表される。しかしこれらの大学が発行する紀要類のなかには、所属員の研究論文・研究ノートなどを順次無審査で掲載するものが少なくない。日本の国公立大学や私立大学、私立短期大学の紀要・論文集などのハウス・ジャーナルのなかには、このような無審査掲載論文あるいは研究ノートが少なくないようである。

e) 同好会的組織が発行するもの

国内の各方面で作成され発行されている同人雑誌式の定期刊行物（いわゆるクラブ・ジャーナル）のなかには学術雑誌に準じて扱われているものがある。たとえば「北陸石仏の会研究紀要」、「子どもの虐待とネグレクト」（日本子どもの虐待防止研究会発行）、「山形方言」（山形県方言研究会）などがこの例である。これらの同人会・同好会的組織が発行する定期刊行物は、それぞれの主題分野の研究者に貴重な記録やデータを提供することが少なくない。

2. 大学紀要の発行状況

2.1 雑誌記事索引統計

現在日本国内で発行されている学術雑誌をふくむ逐次刊行物は約 9,000 誌であるが、その総数は毎月変動している。新規に発行される定期刊行物と、廃刊されるものがあるからである。いま国立国会図書館が作成している「雑誌記事索引」のデータベースによると、2002 年 2 月 5 日現在での採録誌総数は 11,878 誌で、そのうち現在採録中のものが 9,498 誌であり、その言語別内訳は和文誌が 9,396 誌、国内発行の欧文誌が 102 誌となっている（第 1 表）。廃刊または採録が中止されたものは 2,380 誌であった(1)。ところが半年後の 2002 年 8 月 30 日現在の同じデータベースでは採録誌総数は 14,539 誌で、そのうち現在採録中のものは 9,628 誌となっている。また過去に廃刊もしくは採録中止になった逐次刊行物の採録範囲が広がっている。一方、国立国会図書館関西館が 2002 年 10 月 1 日に京都府下の関西学園文化都市に開館されて、電子図書館の機能が東京の本館から関西館に移管された。したがって、目下のところデータの移管・整備中で、雑誌記事索引データベース中の個別書誌データを検索すると、これらは「データ整備中」となっている。

第1表 雑誌記事索引データベース採録誌

	2002.02.05	2002.08.30
採録誌総数	11878	14539
うち現在採録中	9498	9628
廃止・採録中止	2380	4911
和文誌	11743	
うち現在採録中	9396	
国内発行欧文誌	135	
うち現在採録中	102	

資料：国立国会図書館雑誌記事索引採録誌一覧

http://www.ndl.go.jp/data/sakuin/sakuin_index.html

2.2 学術雑誌総合目録参加機関

つぎに文部科学省管轄下の大学など高等教育機関が発行している学術雑誌の主要なものの発行状況は、国立情報学研究所作成の「学術雑誌目次速報データベース」によって知ることができる（第2表参照）。それによると2002年4月8日現在で、この速報データベースへの参加機関数は399機関、それらに所属する参加組織（学部、学科、学内学会、研究会など）は536組織であり、それらの組織が発行している学術雑誌は3,088誌であった(2)。

この速報データベースへの参加形態はオンラインとCD-ROMによるものが大部分である。平行して作成されている「学術雑誌総合目録和文編冊子体版2000年版」（丸善発行）によれば、書誌データの提供方式はオンラインによるデータ報告が64%、CD-ROMによるものが23%に達していて、在来方式のデータシートによる報告はわずかに13%にしか過ぎないとされている(3)。研究紀要の編集・発行作業の電子化、オンライン化が急速に進んでいることがわかる。

第2表 学術雑誌目次速報データベース参加機関（2002年4月現在）

機関種類	参加機関数	参加組織数	収録対象雑誌数	機関当り雑誌数
国立大学	90	214	1373	15.3
公立大学	19	20	109	5.7
私立大学	178	187	1106	6.2
短期大学	50	50	108	2.1
高等専門学校	35	35	43	1.2
その他	27	27	349	12.9
合計	399	536	3088	7.7

資料：国立情報学研究所、学術雑誌目次速報データベース

<http://www.nii.ac.jp/sokuho/sanka.html>

なおこの学術雑誌目次速報データベースは平成 14 年度中に廃止され、新しく「研究紀要ポータル」が発足し、参加機関と採録誌が大幅に拡大される。

2.3 国立大学紀要類の分野別発行状況の特徴

つぎに専門主題分野別の研究紀要類の発行状況を、学内発行機関別の書誌データが比較的詳細で、かつ安定している国立大学について国立国会図書館雑誌記事索引を用いて集計した。対象とした国立大学はデータが明確な 89 大学で、対象雑誌数は 1,390 誌であった。集計時点は 2002 年 8 月 30 日のデータを利用したが、上述のように国立国会図書館関西館開館（2002 年 10 月 1 日）にともなう電子図書館機能の東京本館から関西館への移管によりデータが整備中であるため、本稿作成では 2002 年 7 月末に検索したデータをも併用した。

分野別紀要発行状況は第 3 表のとおりである。ここからわかる特徴の第一は、発行される紀要の 30.6%、426 件が文学部系の学部、学科、学内組織によって発行されていることである。表題から判断できる紀要類の内容は文学部系各専門分野（日本文学、外国文学、外国語、外国文化など）、歴史学系各分野、哲学・宗教学系各分野、社会学、心理学など広い専門分野にわたっている。それぞれの専門主題別に紀要や論文集が発行されている。文学部系学科の場合には学問の分野(Discipline)と専門主題分野(Subject Area)が細分化されていて下位分野(Sub-Area)を構成し、学外の横断的学会の規模も比較的小規模であろうから、各大学で別々に紀要類を編集・発行しているものと考えられる。

第二の特徴は教育学部系の大学と教育学部が発行する紀要が、全体の 25.3%を占め 351 件も発行されていることである。教育学部の専門分野は大部分が初等・中等の学校教育に限定されていて、文学部系学部学科のように多様ではない。学問分野と専門主題は同一である。違いがあるのは主題分野内の下位分野(Sub-Area)である。にもかかわらず教育学部系の紀要発行件数がきわめて多いのはなぜであろうか。これらの教育学部系紀要の表題をみると、人文科学系（国語、英語、地理、歴史）、社会科学系（経済、社会）、自然科学系（理科、数学）、体育系、芸術系などに分かれて別個の紀要が並列的に大学別、学部、学科別に発行されている場合が多い。これはもともと初等・中等教育を担当する教員免許の種類に対応しているのではないであろうか。また研究紀要の表題も、どの大学の教育学部でもほぼ似通っている。

これにたいして、法学、経済学・経営学・商学、理学、工学、医学・薬学、農林水産学の各分野では、紀要の発行件数はそれほど多くはない(4)。これらの分野には多数の教官や研究者が所属しているが、その研究成果の発表は各大学が発行する紀要類には限定されず、むしろそれぞれの研究者が所属する専門別の学協会が発行する学会誌を通して行われているものと考えられる。

第3表 国立大学の学術雑誌発行件数
(2002年現在)

分 野	発行件数	%
法学	42	3
経済学・商学	80	5.8
文学	426	30.6
教育学	351	25.3
理学	121	8.7
工学	104	7.5
医学・薬学	80	5.8
農林・水産学	85	6.1
その他	101	7.3
合 計	1390	100

資料：第1表に同じ

第4表 紀要類発行件数上位10大学

大 学	件 数
九州大学	66
広島大学	62
京都大学	60
筑波大学	58
東北大学	57
北海道大学	52
東京大学	52
名古屋大学	34
大阪大学	34
小 計	512
紀要発行件数	1390
上位10大学の%	35.4

資料：第1表に同じ。

ただし筑波大学には図書館情報大学発行のものを含む。

2.4 国立大学紀要類の大学別発行状況の特徴

研究紀要類の発行件数を大学別に集計したものが第4表である。全体の35.4%にあたる512件が上位10大学によって発行されている。これらは九州、京都、東北、北海道、東京、名古屋、大阪の旧帝大のほか、広島、筑波、神戸などの古くからの伝統のある専門性が確立された大学である。これらの各大学は規模も大きく学部、学科数、付置研究所数、および教員数も多い。

つぎにこれを主題分野別にみると、各大学ともに文学部系の文学、史学、哲学などの各分野での紀要発行件数がきわめて多い(第5表)。九州大学では研究紀要発行件数66件中29件、東京大学では52件中30件、京都大学では60件中22件、大阪大学では34件中20件などとなっている。

これらの大学ではこれ以外の、法学系、経済学・経営学系、理工学系、医学・薬学系などの分野での紀要発行件数はさほど多くない(第6,7表)。ここでは、研究成果はそれぞれの研究者が所属する専門分野別の学協会の学会誌・機関誌をとおして発表されていることによるものと考えられる。

第5表 文科系紀要類発行件数上位10大学

大 学	件 数
東 京 大 学	30
九 州 大 学	29
筑 波 大 学	28
京 都 大 学	22
東 北 大 学	21
大 阪 大 学	20
北海道大学	19
広 島 大 学	19
東京外国語大学	16
神 戸 大 学	15
小 計	219
文系紀要発行数	426
上位10大学の%	51.4

資料：第1表に同じ

第6表 理工医学系紀要発行件数上位10大学

大 学	件 数
九 州 大 学	19
東 北 大 学	18
京 都 大 学	15
秋 田 大 学	14
名古屋大学	12
北海道大学	11
東 京 大 学	10
鹿児島大学	10
千 葉 大 学	9
筑 波 大 学	9
大 阪 大 学	9
小 計	136
理工系紀要発行	305
上位10大学の%	44.6

資料：第1表に同じ

第7表 法・経・商系紀要発行上位10大学

大 学	件 数
神 戸 大 学	10
広 島 大 学	8
一 橋 大 学	7
横浜国立大学	7
九 州 大 学	7
京 都 大 学	5
茨 城 大 学	5
愛 媛 大 学	5
北海道大学	4
東 京 大 学	4
岡 山 大 学	4
小 計	66
法経商系紀要数	121
上位10大学の%	54.5

資料：第1表に同じ

第8表 教育系紀要発行件数上位10大学

大 学	件 数
広 島 大 学	18
福 井 大 学	16
東京学芸大学	15
愛知教育大学	14
北海道教育大学	13
秋 田 大 学	12
宮 崎 大 学	11
名古屋大学	10
福岡教育大学	9
長 崎 大 学	9
小 計	127
教育系紀要発行	351
上位10大学の%	36.2

資料：第1表に同じ

ここで特異な状況がみられるのは、上述の教育学の分野である（第8表）。旧制広島高師、同文理大学の伝統をひきつぐ広島大学が、この分野で研究紀要発行件数が多いのは理解できるが、他の教育系諸大学（東京学芸、愛知教育、北海道教育、福岡教育の各大学）と、地方の大学の一部、たとえば福井大学、秋田大学、宮崎大学、長崎大学などでは、この分野の紀要発行件数が突出している。これらの教育学部系研究者の場合は、学外の学会に所属して研究成果を競いあう行動様式が他の学問分野に比べて希薄で、また教員としての職歴も出身大学の所在都道府県に集中する傾向があるためではないであろうか。その結果、教育系紀要の発行件数が他の専門分野にくらべて多くなっているのではないか。これらの各大学に所属する研究者が現在の教育界の状況を改善するため、研究活動を強化しているのであればよい。しかしもし学部、学科内部の教員の縦割り型組織が硬直化し、また学外の学会などの組織からも孤立しているために、長年の慣習にしたがって個別の研究紀要に論文や研究ノートを、大部分の場合は無審査で寄稿しているのであれば、これは検討を要する問題であろう。

日本の初等・中等教育をめぐる社会的、経済的な環境は急速に変化しつつあり、これに対応するための大学における教員養成制度は第二次大戦直後の1949年に実施された学制改革時以来の変革期に直面している。学術情報の公表、流通、利用について一般的データを用いて観察していて、研究情報の提供の面でこのような特異な現象を見出したことは予想外であった。

2.5 国立大学以外の大学・研究機関などの紀要類

国立大学以外の高等教育機関での研究紀要類について、国立情報学研究所作成の「学術雑誌目次速報データベース」によって発行状況を見ると、この速報に参加している国立大学では1大学あたり平均で15.3件の紀要類を発行している。国立大学はすべてこの速報データベースの参加機関であるが、これにたいして私立大学の参加は半数以下である。これらの私立大学では1大学あたり平均6.2件であるが、短期大学では2.1件であり、大きな差がある（第2表参照）。

この試論では検索時点でのデータが十分でなかったために私立大学は分析の対象に加えなかったが、私立大学のなかでも、早稲田、慶応、中央、立命館など規模が大きく、研究分野も多様な大学では、研究紀要の発行件数も多い。また、「三田評論」「三田学会雑誌」「早稲田文学」など著名な雑誌も少なくない。しかし、第二次大戦後設立された多くの私立大学や短期大学では、1大学あたり数件から1件のところが多いのが実情である。

3 . 学術雑誌の流通と利用の形

3.1 研究論文の流通様式の発展

研究者が論文を執筆する場合には、はじめに自己の研究の主題領域での先行研究や類似研究を参照する。このときに学術雑誌を検索するが、その方式は近年の電子情報網の発達によって急速に変化しつつある。

まず初期段階では、伝統的な図書館や研究室を通しての資料交換、図書館で閲覧、複写などが資料探索の主流であった。この時代でもすでに専門主題別の索引誌が作成されていたので、研究者はこれらの索引誌から必要とする文献資料の存在を知ることができた。しかし研究資料収集の基本は図書館経由が中心で、また学会など研究組織での研究者相互間の人的ネットワークも利用された。

つぎに 1980 年代後半に入って大型電子計算機をホストとする学術情報ネットワークが形成され、国立国会図書館、旧文部省の学術情報センターや旧科学技術庁の日本科学技術情報センターなどの文献情報データベースが作成され、これらがネットワーク上で利用されるようになった。大学や研究機関は、研究紀要類の本文をセンターに送付するか、または論文抄録を速報として送付した。利用者はネットワーク上で必要な資料の所在確認と図書館間相互貸借制度(Inter-Library Loan System)を通して、必要資料を所蔵する図書館や機関に複製物送付を依頼した。これがオンライン・ネットワーク上の学術情報流通の第二段階である。

現在はオンラインでの情報流通は第三段階にはいり、研究紀要上の論文は電子書式形態でセンターへ電送され、利用者はネットワーク上でこれを検索して利用できるようになった。このサービスを利用する機関は急速にふえている。

3.2 書誌データの記述状況

このように急速に変化しつつある学術情報の流通方式のなかで、書誌データの記述方式の面で、依然として上記の初期段階での編集・発行・提供の形態を続けている大学の研究紀要類がまだ多数残存している。たとえば雑誌標題や論文の標題に特徴がない、論文の冒頭もしくは末尾に著者抄録がない、注と参考文献の記述方法が統一されていない、論文の章節の構成方式が標準化されていないなど、である。このような状況がまだかなり広範に見出されることは、大学での研究紀要類の発行者が、新しい学術情報の流通形態に無関心であるからではないであろうか。

3.3 図書館における紀要類の所蔵状態

多くの大学図書館では、毎年寄贈される他大学の紀要類の現物を所蔵する書庫スペースを確保するために苦労している。少なからぬ大学図書館ではスペース不足のため、利用頻度が少ない資料として過年度の大学研究紀要類が廃棄されている。たとえ雑誌の現物が廃棄されたとしても、今日では上記のような各種の公的学術情報データベースや、さらに各種の商用文献データベースなどを利用することによって、必要な研究論文にアクセスし、その複製物を入手することができるようになっているので、原則として研究者の利用には支障はない。

4. 研究評価の基準

4.1 引用文献索引による評価

研究評価の手段としてしばしば用いられるのが「引用統計(Citation Index)」データベースである。これは各研究論文中に引用されている文献を分野別、個人別などに集計して索引を作成するもので、現在のところ、アメリカの ISI 社(Institute for Scientific Information)が提供している SCI(Science Citation Index-SCI)がもっとも著名である。この索引は自然科学分野が対象であるが、このほかに社会科学分野では SSCI(Social Science Citation Index)、人文科学分野では A&HCI(Arts and Humanities Citation Index)などがある。通常もっとも初歩的で簡便なやり方では、これらの引用索引から、研究者個人別、研究機関別の被引用数を数えて、これが研究評価のためのデータのひとつとして利用されている。

近年日本の研究者の海外学術誌への寄稿がふえている。そこで国立情報学研究所では、SCI などの引用索引から、日本人研究者の論文などを抽出し、個々の論文にたいする引用数のデータベースを作成した。「National Citation Report(NCR) for Japan」である。集計期間は 1981 年 6 月から 1997 年 6 月までの 16 年半の間に発表された論文で、論文数は 853,323 件であった。このうち被引用論文数をみると、自然科学、人文社会科学の全分野での論文数の上位大学には、東京、京都、大阪、東北、九州、名古屋、北海道などの旧帝大と、東京工業大学、広島大学、筑波大学が並んでいる。これを人文社会系分野だけでみると、上位の大学は被引用論文数の多い順に、東京、筑波、京都、慶応、一橋、大阪、広島、神戸、東北、日本、早稲田の各大学とである(5)。

4.2 特定の評価基準による評価の例

この引用索引分析のような定量的な分析とは別に、多分野にわたる学問研究の成果について、定性的に客観的で一般的な評価基準を設定することは容易ではない。日本ではまだ

そのような研究評価基準はつくりだされてはいない。しかし外国にはすでに先例があるのでこれを紹介する。

英国では1980年以前は大学での教育と研究に対しては、平等に助成が実施されていた。しかし大学数が増加し、研究の管理と評価の重要性が認識されるようになり、その結果、政府の研究助成金を各大学における研究の質によって配分する政策がとられるようになった。1986年に大学助成委員会(University Grants Committee: UGC)が政府の教育科学省と研究審議会の指導のもとに第1回の研究評価(Research Assessment)を実施した。ついで大学助成委員会(UGC)は1988年に大学資金評議会(University Funding Council)に改組され、1989年に第2回目の研究評価を実施した。そのご評価方法も改善され1992年と1996年に研究評価が実施された(6)。1996年研究評価の対象になった高等教育機関は192機関で、そこに登録されている研究者数は55,893名であった。そして69分野について研究活動の評価が実施された。この69の専門分野とは、たとえば解剖学(Anatomy)、物理学(Physics)、土木工学(Civil Engineering)、法学(Law)、経済学(Economics)、歴史学(History)、アジア研究(Asian Studies)などとそれ自体が広い専門分野であるので、実際上の研究活動はそれぞれの学問分野を構成する下位分野(Sub-Area)のなかで行われている。また複数の分野にまたがる複合領域研究(Multi-disciplinary Research)も盛んである。

この1996年のResearch Assessment Exerciseの評価基準は第9表のとおりである(7)。これによると、最高評価の5*ランクでは、研究はその専門分野のすべてにおいて国際的・国内的に「すぐれている(excellent)」水準にある。そのつぎの5ランクでは、国際的に専門分野の一部の下位分野ですぐれ、国内的には当該分野のすべてにおいてすぐれている研究である。4ランクでは、研究は国内的観点を優先するとすべての分野ですぐれていて、国際的にも一部分すぐれている。3aランクは国内的にみて専門分野の半分程度の下位分野で国内的にすぐれていて、国際的に一部すぐれた部分があるもの、3bランクは国内的に大部分すぐれているもの、2ランクは下位の専門分野の半分以上が国内的にすぐれた水準と同等とめなせるもの、そして最低の1ランクは全くすぐれたところがない研究である。これに従い各分野の評価委員が評価委員会を組織して、最終的に各大学についてその研究水準を評価したのである。

この研究評価は2001年にも実施された。英国ではこの研究評価の実施は大学間の競争を刺激する積極的な側面と、有名教授の引き抜き、教育活動の軽視などの消極的な側面とが指摘されている。また研究の評価だけではなく、教育活動の評価をどのように実施できるかという問題も存在する。しかし全国の研究機関を同一の基準で評価する試みとして、英国での実例は参考になるであろう。

第9表 研究評価基準(Rating Scale)、1996年研究評価(RAE)

評点	定 義
5*	その研究の質が、その研究活動の下位分野(Sub-Area)の大部分で国際的にすぐれ、その他すべての分野において事実上、国内的にすぐれている水準にある。
5	その研究の質が、事実上研究活動の下位分野の一部で国際的にすぐれ、そのすべての分野において事実上国内的にすぐれている水準にある。
4	その研究の質が、研究活動の下位分野すべてにおいて事実上国内的にすぐれ、かつ若干の分野で国際的にすぐれている水準と同等である。
3a	その研究の質が、研究活動の下位分野の大部分で事実上国内的にすぐれているか、あるいは一部分での国際的水準と他の部分での国内的な水準をあわせ、すぐれた水準に達している。
3b	その研究の質が、研究活動の下位分野の大部分において、国内的にすぐれている水準と同等である。
2	その研究の質が、研究活動の下位分野の少なくとも半分で、国内的にすぐれている水準に達している。
1	その研究の質が、研究活動の下位分野において国内的にまったく優れていない水準である。

資料：注(7)より引用翻訳。

5. 結論

このたび「共栄大学研究論集」をあたらしく発行することになったので、この機会に日本の大学で発行されている多数の研究紀要類と、そこに掲載されているおびただしい量の研究論文について考えてみようとしたことが、この小論執筆動機である。これは学問の専門分野でいえば「図書館・情報学」の下位分野である「計量書誌論：ビブリオメトクス(Bibliometrics)」に属する概説的な試論である。その内容は日本の大学の研究紀要類の分野別、大学別の発行状況を数量的に観察したものにはすぎない。したがってそれぞれの紀要類に掲載されている研究論文などの質的な評価に及ぶものではない。ここではこの観察からえられた若干の感想をあげて結論としたい。

最近では、日本国内で組織が確立されている学会の機関誌に発表される若手研究者の論文のなかに、それぞれの専門分野で国際的にもすぐれた水準にあるものが少なくない。しかしこのような優秀な研究成果とは別に、うえにみたような各大学別、学部別、学科別に多数発行されている紀要類に掲載される膨大な数の個別専門分野別の論文類については、それらの流通・利用状況、研究内容の質的な水準および社会的効用はどのようなものであろうか。

たとえばこれらを、現在英国で最近実施されている研究評価のランクに当てはめてみた場合に、評価基準 1、すなわちその研究活動の質が「国内的には全くすぐれていない」水

準にとどまっているものが、残念ながら多数見出されるのではないであろうか。「紀要の論文の読者は執筆者本人と編集者だけである」としばしばいわれているが、研究者が自分の狭い領域の中で紀要編集者の要請にしたがって、他人に引用されることもない論文を無審査で書いていることはないであろうか。もちろん、なかには過去に所属した大学の紀要に寄稿した論文を集大成して立派な単著の研究書を出版し、その研究成果を世に問う研究者も少なくない。しかしせっかく労力と時間を投入して紀要類に論文を出すのであれば、その論文が英国の評価基準の1にとどまることなく、まず2の同一専門分野の「すくなくとも半分程度の下位分野で国内的にすぐれた水準」に到達することを目指し、さらにその上位ランクに格付けされるように、研究の質を高めてほしいものである。

また各大学の、学部別、学科別のように細分化された主題分野で発行されている紀要類の編集者と発行者は、それらの発行形式と内容とを見直して、自校が発行する紀要類の専門分野内での認知度と社会的知名度を高めるには、どのように改善したらよいかを、検討すべきである。これは今後の大学における研究活動の向上とそのための環境整備にとって必要なことであろう。学術情報流通の電子網化、国際化の急速な進展と、各大学における財政上の制約によって、利用されない紀要論文の集積を個別のハウス・ジャーナル形式で延々と発行し続けることは、これからは次第にむづかしくなっていくのではないであろうか。

注：

(1) http://www.ndl.go.jp/data/sakuin/sakuin_index.html

(2) http://www.nii.ac.jp/sokuho/sanka_html

(3) <http://www.nii.ac.jp/cat-ill/pub/~>

(4) 注(1)におなじ。

(5) 根岸正光、山崎茂明編著、研究評価 研究者・研究機関・大学におけるガイドライン、2001、丸善、204p. ISBN4-621-04890-2

(6) 隅田英子、英国における研究評価～高等教育機関におけるRAE(Research Assessment Exercise)の現状と課題について、情報の科学と技術、Vol.49(1999) No.11, pp.571-577

(7) Gow, Ian, The Management of Research in UK Universities, Reflection on the Research Assessment Exercise, 2001, unpublished paper.